様式第８号の附表

　　令和７年　　月　　日

企　　画　　書

提出者名

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| ＷＥＢサイトＵＲＬ |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | （　　年　　月　　日現在） |
| 年間売上高 | （　　年　　月　　日現在） |
| 従業員数又は専従職員数 | （　　年　　月　　日現在） |
| 長野県を所管する事業所  （名称、所在地、従業員数） |  |
| 事業者の経営方針、特色等 |  |
| 事業内容 |  |
| その他特記事項（ＰＲ等） |  |

記載上の注意事項

１　設立年月は、法人にあっては創業年月、個人にあっては営業開始年月を記入してください。

２　資本金は、法人にあっては払込資本金額、個人にあっては元入金額を記入してください。

３　年間売上高は、申込直前営業年度の決算における年間売上高を記入してください。

４　従業員数は、申込直前に従事している職員を対象とし、代表者・役員も含めてください。ただし、非常勤の役員は除いてください。

３　業務内容

　(1) 企画提案の方針・方向性、業務を遂行する上での基本的な考え方等

　(2) 自治体の現状・課題に対する課題解決能力（自治体ＢＰＲのノウハウ、ツールの活用方法）

　(3) 業務目的を達成するための独自の取組

　(4) 業務の実施スケジュール

４　業務実施体制（業務への従事体制、業務に従事する人材等）

５　同種・類似業務の実績

※過去５年間以内の地方公共団体を対象とした同種・類似のＢＰＲ実行支援業務の実績を記載してください。なお、今回提案する業務と類似した業務委託実績がある場合は、優先して記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 団体名 | 業務名 | 内容、成果等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　　欄が不足する場合は、適宜追加してください。

６　業務に要する経費及びその内訳（委託業務に係る概算経費見積）

　　※経費の合計額は、公告１(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。

７　業務の一部の再委託予定（ある場合のみ記載）

　(1) 委託先

　(2) 委託内容

　(3) 再委託する理由

８　企画協力等の予定（ある場合のみ記載）

　(1) 協力を求める先

　(2) 協力を求める内容

　(3) 協力を求める理由

※各項目のスペースは、必要に応じて拡大または縮小して使用してください。なお、上記項目が網羅されていれば、独自様式での提案書でも結構です。